

■ドイツ：RWEとE.ON、大型資産交換・資本参加で合意

ドイツの大手エネルギー事業者のE.ONとRWEは2018年3月11日、ドイツ政府がエネルギー転換を決めた2011年以降で最大の電力再編につながる資産交換で合意した。今回の合意では、E.ONはRWEが保有する子会社Innogy（再エネ・配電・小売事業を担当）の全株式（76.8%）を取得する一方、RWEはE.ONの全株式のうちの16.67%を取得予定である。その後、E.ONはInnogyの再エネ事業も含めE.ONのすべての再エネ事業をRWEに売却する。また、独原子力子会社・プロイセンエレクトラが保有しているRWEの原子力発電所（エムスラント、グントレミンゲン）の一部の権益をRWEに引き渡すことにしている。RWEは、Innogyのガス貯蔵事業とInnogyが保有するオーストリアの電力会社Kelag（発電・配電・小売）の株式は売却対象とせず保持する。それに加え、RWEは現金15億ユーロをE.ONに払い込むこととなっている。なお、E.ONとRWE両社は、E.ONが全Innogy株式の取得を目指し、残るInnogy株式（23.2%）を保有する株主に対して、株式買付け提案を行うことでも合意している。E.ONは、2017年と2018年の予想配当分3.24ユーロを既に含んだ価格設定である1株当たり40ユーロでの提案をInnogy株主に対して行うとしている。足元（2018年3月9日現在）におけるInnogyの株価は34.53ユーロであることなどを勘案すると、一定の売却メリットはあると考えられ、Innogy株式の5%を所有する大手機関投資家BlackRockなどの今後の動向が注目される。